

東海東京 ヌビーン・ リタイアメントファンド

年510円目標取崩し型
年5%目標取崩し型
資産安定型

追加型投信／内外／資産複合



当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、株式、債券およびそれらに投資する上場投資信託証券(ETF)等を実質的な投資を行いますので、投資対象ファンドの投資対象の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■ お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

 **東海東京証券**

商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は

 **お金のデザイン**

商号等：株式会社お金のデザイン
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2796号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

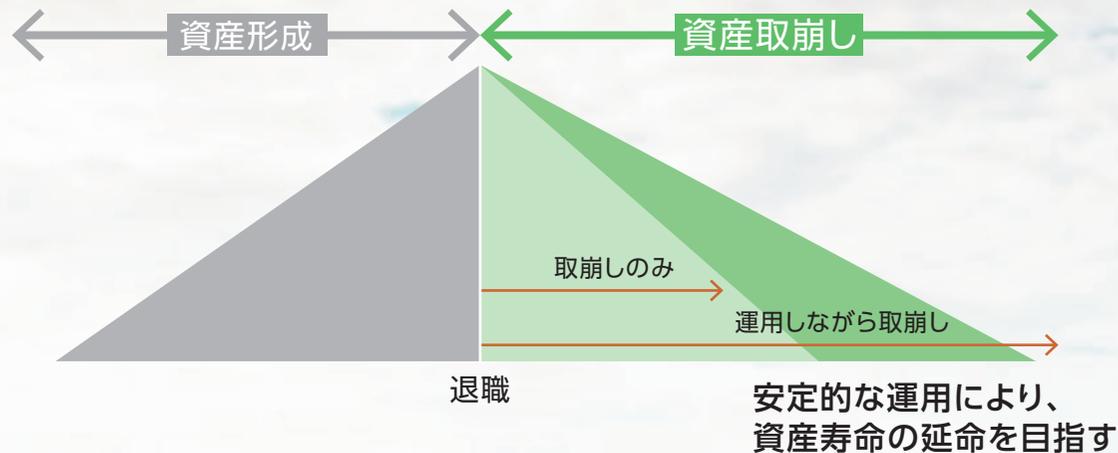
「人生100年時代」を見据えた運用とは？

「人生100年時代」が叫ばれて、久しくなっています。

資産を「増やす」ことは考えられるようになってきましたが、その先のことはイメージできますか？

将来の不安でお金を使うことに躊躇することはありませんか？

セカンドライフの楽しみを目標に置き、「資産寿命を伸ばしながら取崩し、上手に使う」ために、当ファンドを活用してはいかがでしょうか？



セカンド・ライフの楽しみ(例)

- パートナーとの定期的な旅行
- ゴルフ、ガーデニング、音楽鑑賞などの趣味
- 孫との豊かな時間の創出 等

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンドは、
投資家の皆様がご自身で作業をすることなく、取崩しができるように、
「定額分配型」、「定率分配型」の2コースをご用意しています。
また、取崩し開始までの資産形成を目的と考える方向けの
「資産安定型」コースもご用意しています。

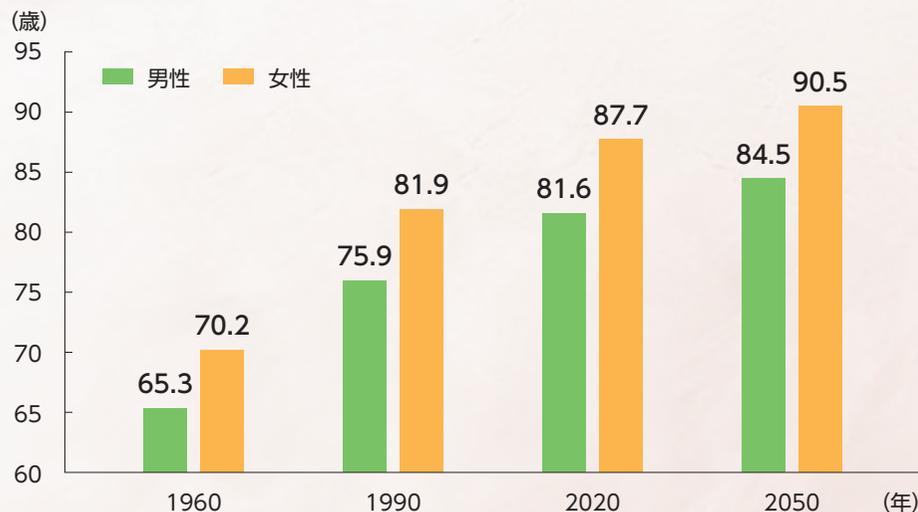
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ゆとりあるセカンドライフのために

「人生100年時代と、インフレ対策」

- 平均寿命が延び続けていることやインフレへの対応が必要とされる現在、資産を取崩していくだけでは老後資金が足りなくなってしまう可能性があり、少しでもお金の寿命を延ばすために資産運用の必要性が高まっています。

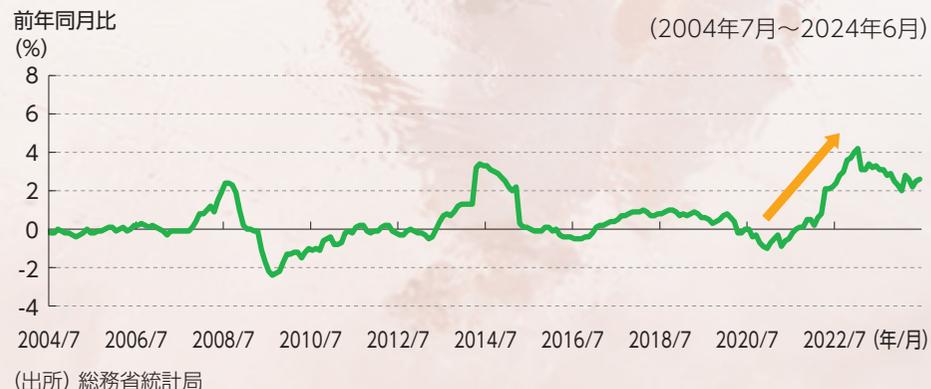
日本における平均寿命の推移



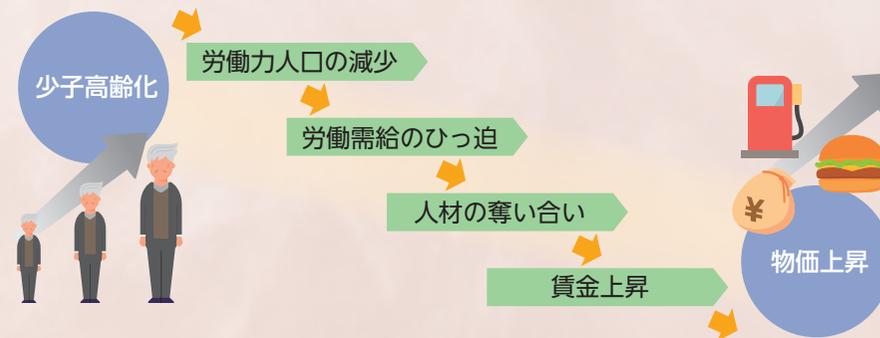
(出所) 厚生労働省「令和4年簡易生命表概況」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
※2050年は予測値

平均寿命は年々延び続けています。

過去20年間の日本の消費者物価指数の推移



家計に影響のある身近なモノの価格の推移



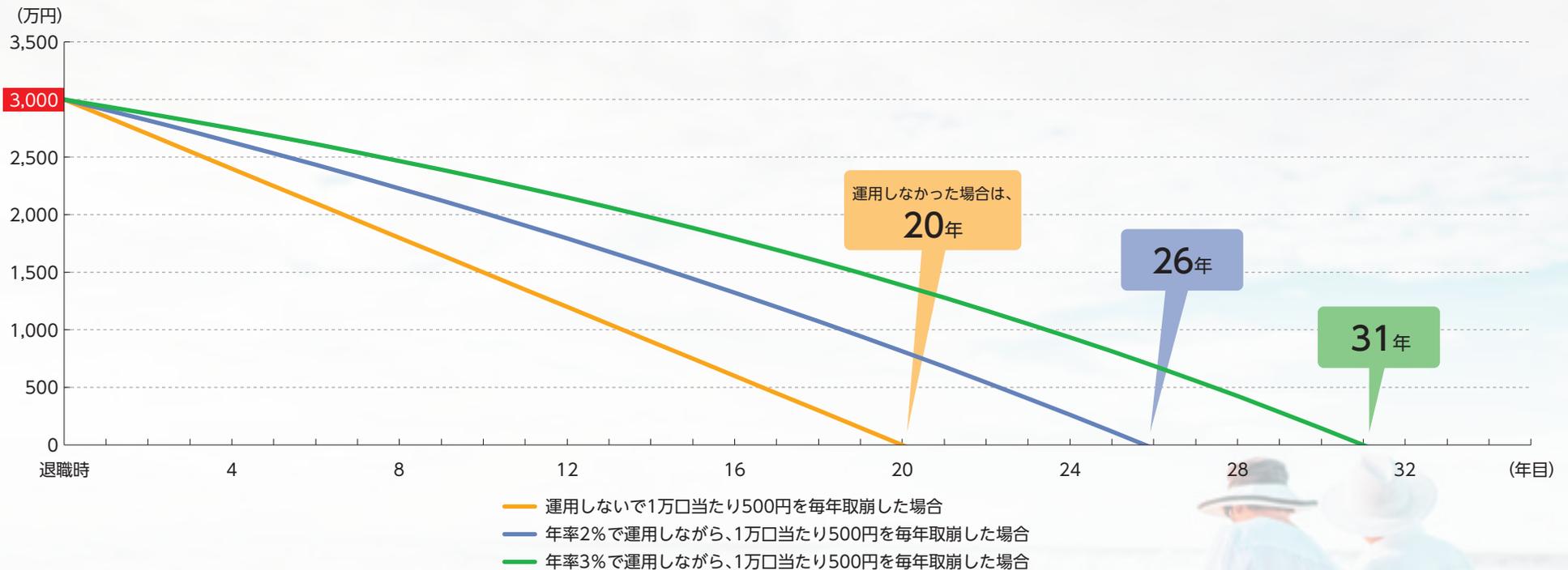
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ゆとりあるセカンドライフのために

資産寿命を延ばしながら、資産を取崩していく重要性

資産寿命を伸ばす重要性

3,000万円の資金を毎年150万円ずつ取崩した場合の 資産がなくなるまでの年数



シミュレーションの前提条件：3,000万円の資金を年150万円(1万円当たり500円の分配/年)取崩したと仮定し、年率2%で運用した場合、年3%で運用した場合、運用しなかった場合の残高の推移を示しています。

※上記は、お金のデザインが算出した試算結果であり、算出過程で税金や取引コスト等は考慮していません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

当戦略の特徴

1

資産寿命を伸ばすことを目的とします。
それに合わせた決算・分配方法が異なる3つのファンドを用意します。

年510円
目標取崩し型

奇数月の10日において、目標分配額である年510円(各決算時85円)相当に応じた分配を行うことで、計画的な資産の取崩しにご活用いただけます。

年5%
目標取崩し型

奇数月の10日において、目標分配率の年5%(各決算時0.83%)相当に応じた分配を行うことで、計画的な資産の取崩しにご活用いただけます。

資産安定型

資産寿命を伸ばすことを主眼とした運用を行います。

2

主として「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund」への投資を通じて、株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。

3

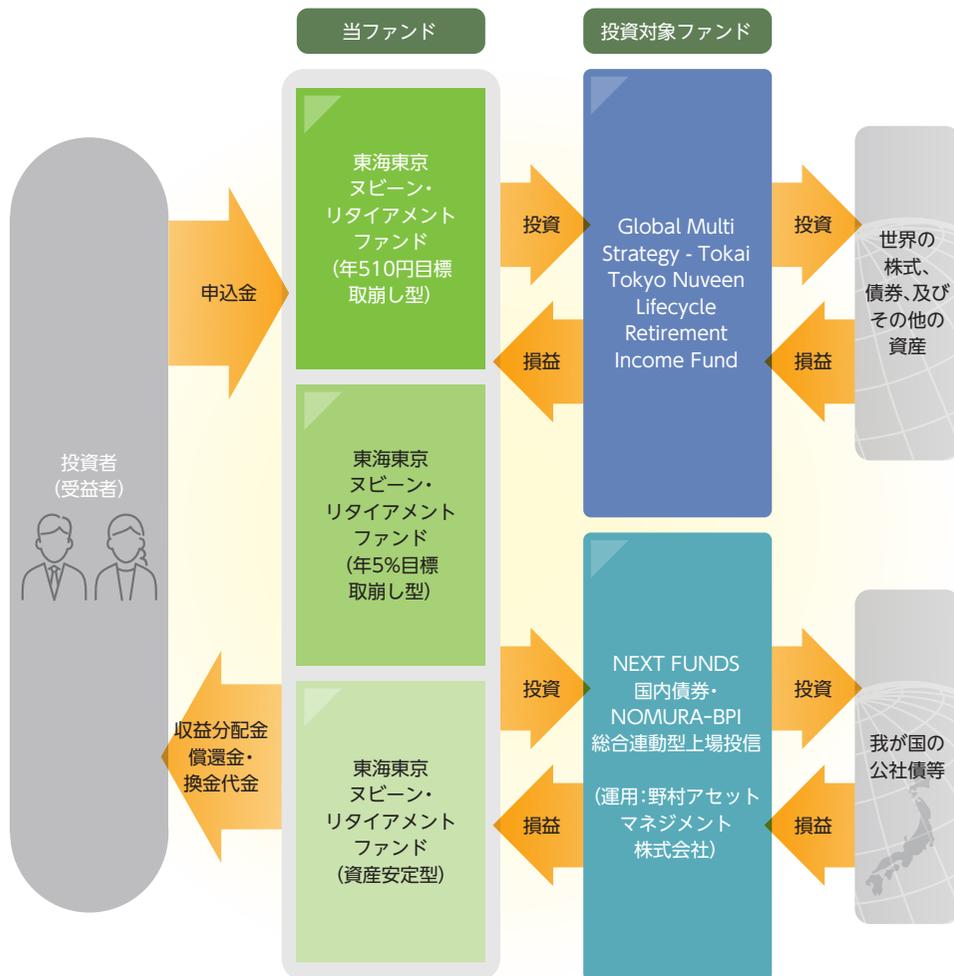
実質的な運用は、世界最大級の年金運用機関であるTIAAの資産運用部門である、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行います。

当戦略のストラクチャーと3つの選択肢

- 資産寿命を伸ばしながら、お客さまそれぞれに合わせた資産取崩しの実現のために、3つのファンドをご用意しています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



資産寿命を伸ばすための3つの選択肢

東海東京ヌビーン・
リタイアメントファンド
(年510円目標取崩し型)

- ✓ 特徴
取崩し額が一定で、資金計画が立てやすい。
一方、相場が下落した時には、資産の減りが早くなる。
- ✓ こんな人が向いています
例えば…
・決まった支出用途があり、一定額の収入が欲しい。
・取崩しの金額を計算するのが面倒。

東海東京ヌビーン・
リタイアメントファンド
(年5%目標取崩し型)

- ✓ 特徴
定額と比べ、資産寿命を長持ちさせる効果が期待できる。相場が上がった時には、相対的に取崩し額が多くなり、相場が下がった時には、相対的に取崩し額が少なくなる。一方、時間経過とともに、取崩し額は少なくなる。
- ✓ こんな人が向いています
例えば…
・資産寿命の長持ちを主眼として、取崩し運用をしたい

東海東京ヌビーン・
リタイアメントファンド
(資産安定型)

- ✓ 特徴
取り崩しを前提とせず、資産寿命を伸ばすことを主眼としている。
- ✓ こんな人が向いています
例えば…
・資産取崩しを迎える年齢に到達するまでは、安定的にグローバル分散投資を行い、資産を伸ばしたい。

資金計画に応じて
3つのファンドから選択することができます。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

分配方針

年510円目標取崩し型

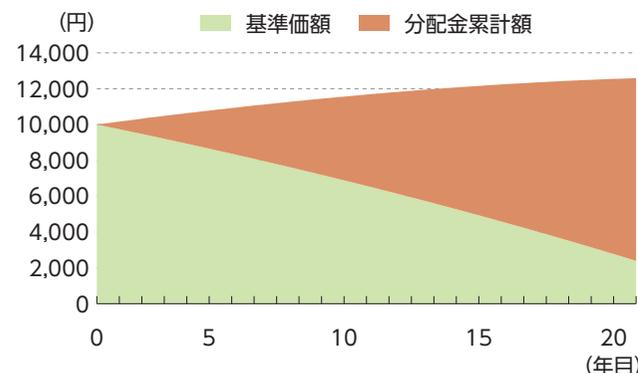
決算ごとに、目標分配額である年510円(隔月85円)相当の分配を行うことを目指します。

<イメージ図>

例：運用収益が毎年2%続き、運用期間が20年経過。

- ▶ 運用開始 基準価額 10,000円
- ▶ 運用期間20年 分配金累計額 → **10,200円**
- ▶ 運用期間20年経過後の基準価額 → **2,392円^{*1}**

^{*1} こちらの数字はあくまでシミュレーションです。実際には既に繰り上げ償還条項に該当する場合がございますので、詳しくは目論見書をご確認ください。



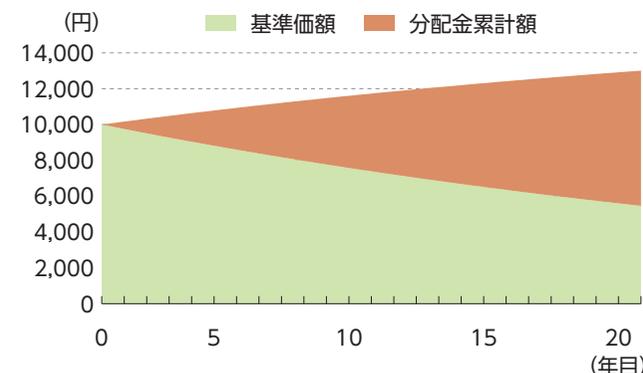
年5%目標取崩し型

決算ごとに、目標分配率の年5% (各決算時0.83%)相当の分配を行うことを目指します。

<イメージ図>

例：運用収益が毎年2%続き、運用期間が20年経過。

- ▶ 運用開始 基準価額 10,000円
- ▶ 運用期間20年 分配金累計額 → **7,547円**
- ▶ 運用期間20年経過後の基準価額 → **5,462円**



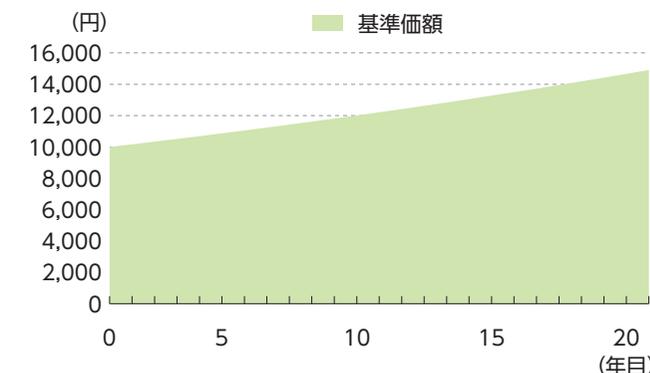
資産安定型

年1回の決算時に、分配の有無を決定します。

<イメージ図>

例：運用収益が毎年2%続き、運用期間が20年経過。

- ▶ 運用開始 基準価額 10,000円
- ▶ 運用期間20年 分配金累計額 → **0円**
- ▶ 運用期間20年経過後の基準価額 → **14,908円**



年1回決算

※上記は分配を行わなかった場合の例



- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※上記各イメージ図は各例に基づくシミュレーションとなります。なお算出過程で税金や取引コスト等は考慮していません。

※分配の一部または全部が投資元本の取崩しとなる場合があります。また運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

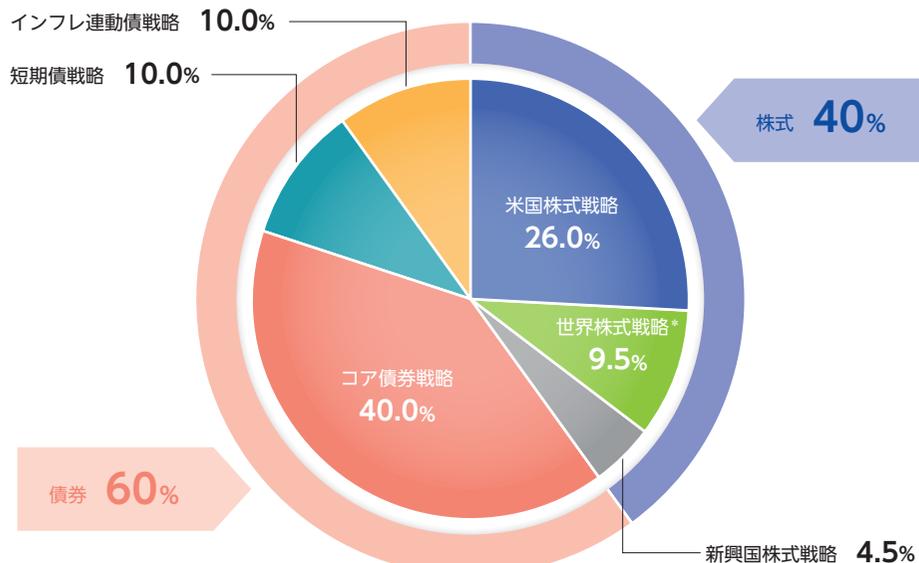
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

株式・債券に広く分散投資を行い、資産寿命を伸ばすことを目指します。



- 株式、債券の各資産に広く分散投資を行い、資産寿命を伸ばすために、アロケーションについては、大きくは変化させずに運用を行います。

当ファンドの目標資産配分 (2024年9月末時点)



*世界株式戦略では米国株式への投資は行いません。

株式、債券の幅広い資産に分散投資することで、下落リスクの抑制を図ります。

(出所) スビン・アセットマネジメント社

※上記はスビン・アセットマネジメント社による類似戦略のパフォーマンスになります。

※上記は、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当ファンドの主要投資対象であるGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund は、ファンドの純資産総額の規模に応じて、主として上場投資信託証券 (ETF) や先物等に投資する、あるいは、主として個別の株式・債券等に投資する等の投資対象資産の構成を変化させる可能性があります。

アロケーション決定の3要素

ロンジェビティ・リスク (Longevity Risk)	長生きすることによって、老後に備えた資金等が枯渇し、経済的に困窮してしまうリスク (「長生きリスク」)
マーケット・リスク (Market Risk)	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産価値が変動し、損失を被るリスク
インフレ・リスク (Inflation Risk)	物価の上昇で資産の実質的な価値が目減りしてしまうリスク

モンテカルロ・シミュレーション*を用いて決定

*ある不確実な事象について起こりうる結果を推定するために使用される、数学的技法。ランダム・サンプリングを繰り返すことによって、ある範囲の結果が発生する可能性を算出するアルゴリズム

株式の下落局面での各債券のパフォーマンス

	2010/4/30 ~ 2010/6/30	2011/4/30 ~ 2011/9/30	2018/9/30 ~ 2018/12/31	2019/12/31 ~ 2020/3/31	2021/12/31 ~ 2022/9/30
米国株式戦略	-13.1%	-17.8%	-14.2%	-20.9%	-24.6%
インフレ連動債戦略	1.4%	5.9%	-0.1%	0.6%	-8.3%
コア債券戦略	2.2%	2.9%	1.2%	-0.8%	-14.8%
短期債戦略	1.4%	1.0%	0.8%	-0.8%	-3.7%

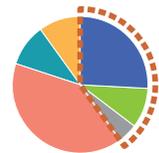
※米国株式戦略が10%以上下落した期間の各戦略のパフォーマンスになります。

※期間：2009年10月～2024年9月。米ドルベース。

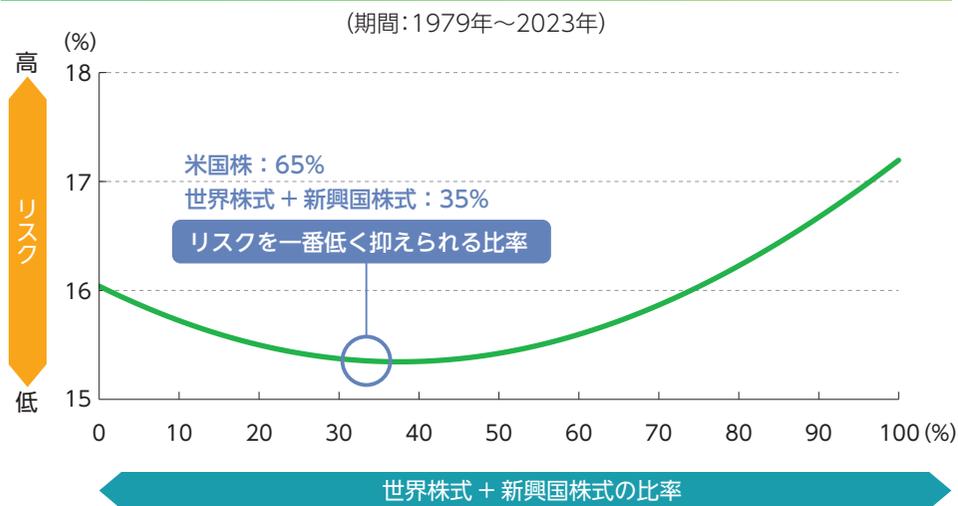
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

安定的に収益を確保しながら、全体のボラティリティを抑えるために株式の割合を限定的に

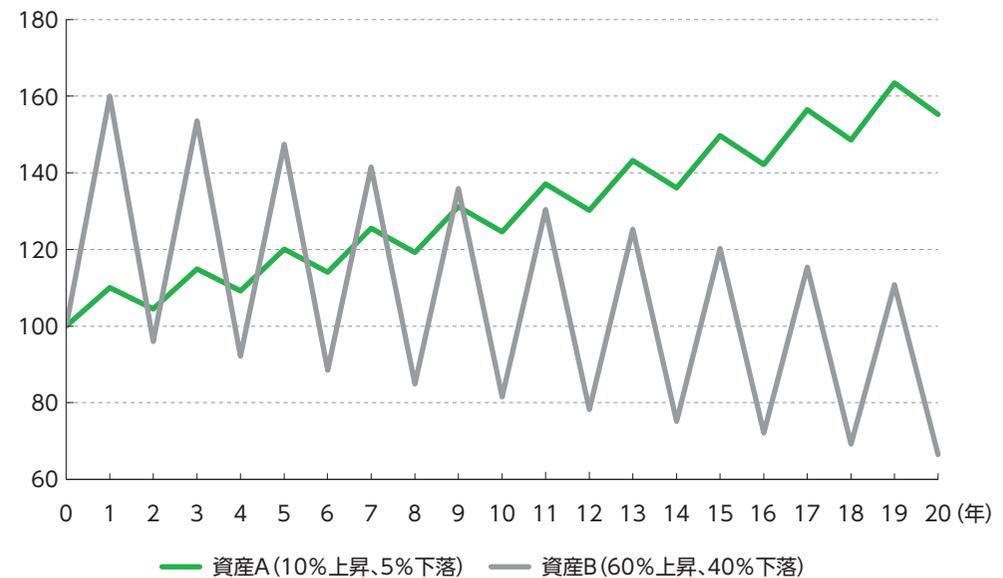
- 成長性を一部享受しながら全体のボラティリティを抑えるために、株式エクスポージャーについては、米国中心のポートフォリオ、グローバルのポートフォリオ、新興国中心のポートフォリオに分散しながら、下落リスクを抑える目的で全体のエクスポージャーの40%程度にとどめます。



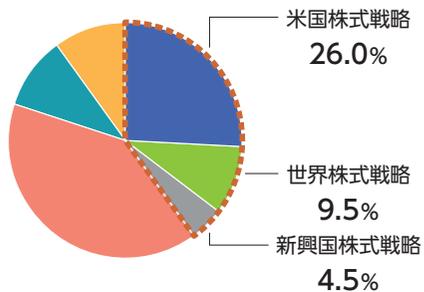
米国株と世界株式 + 新興国株式の比率とリスクの関係



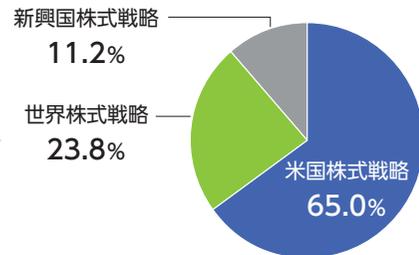
値動きが大きい資産と少ない資産における20年後の運用成果のイメージ



当ファンドの資産配分



株式部分の資産配分



『A: 10%上昇して翌年5%下落する運用』と、
『B: 60%上昇して翌年40%下落する運用』では、
Aの方が長期的に資産が増えやすい傾向があります。

(出所) ヌビーン・アセットマネジメント社
※2024年9月末時点

(出所) お金のデザイン

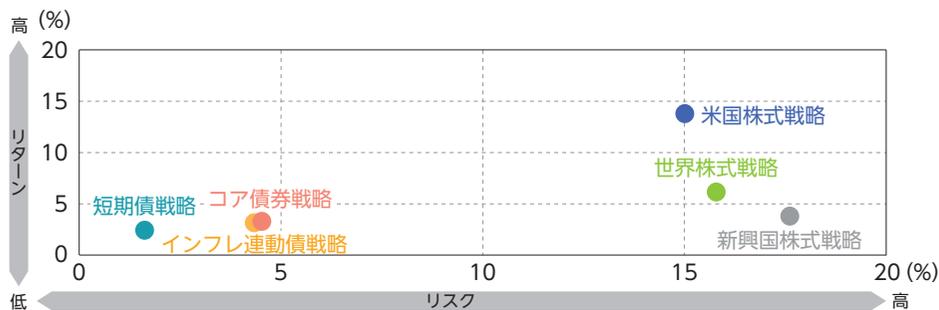
当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

様々なリスクを低減するため、債券部分も複数の資産に分散投資

- 債券のポートフォリオは、ある程度の利回りの獲得が目指せるコア債券戦略については40%程度の配分を行い、ボラティリティの調整をするために短期債戦略に10%程度、インフレ対応を行うインフレ連動債戦略に10%程度を振り向けるなど、分散したポートフォリオの構築を目指します。



当ファンドが投資する資産クラスに関するヌビーン社のパフォーマンス



※期間：2009年10月～2024年9月。米ドルベース。

当戦略で投資する債券戦略

	短期債戦略	コア債券戦略	インフレ連動債戦略
ベンチマーク	Bloomberg U.S. 1-3 Year Government / Credit Bond Index	Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index	Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities (TIPS) 1-10 Year Index
ベンチマークの投資対象	残存1～3年の投資適格債、米ドル建て固定利付債券、政府関連債券及び社債等	米国債、政府関連証券、社債、固定利付MBS、ABS、CMBS等	満期10年未満の米国インフレ連動国債(TIPS)等
当戦略の特徴	平均満期は5年未満。EM債や米ドル建て以外の債券に投資をする場合もある。	ハイイールド債やベンチマーク外の銘柄にも最大30%アロケーションが可能。	米国インフレ連動国債やインフレ連動政府関連証券・インフレ連動社債に投資することで、インフレ率を上回ることを目指す。

(出所)ヌビーン・アセット・マネジメント社

通常の固定利付債とインフレ連動債の特性の比較

	固定利付債券	インフレ連動債
金利動向	金利上昇局面では債券価格が下落	物価上昇を伴う金利上昇局面では、選好されやすい
金利動向	金利下落局面では債券価格が上昇	物価下落を伴う金利低下局面では、価格の上昇が限定的
債券利率	固定	物価に応じて増減
	金利上昇局面に相対的に弱い	金利上昇局面に相対的に強い

一般的に、通常の固定利付債は物価上昇を伴う金利上昇局面に相対的に弱い傾向がありますが、

インフレ連動債は物価連動に伴い元本と利率が上昇するため、**価格が下支え**されます。

(出所) お金のデザイン

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

経験豊富な運用チームと強固なサポート体制

- 競合他社と比較しても経験年数の豊富な運用チームで、また強固なサポート体制を有しています。
- リタイアメント運用戦略では、Lipper社より5度のアワードを受賞*するなど、業界内でも高い外部評価を得ています。

経験豊富な運用チーム

▶▶ ポートフォリオ・マネジメント



John Cunniff, CFA

ターゲット・デット・マルチアセット
チーム・ヘッド
31年



Steve edmak, CFA

ターゲット・デット・マルチアセット
ポートフォリオ・マネジャー
23年



Jeff Sun, CFA

ターゲット・デット・マルチアセット
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー
15年



Nga Nguyen

ターゲット・デット・マルチアセット
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー
25年



Jyh-Huei Lee

ターゲット・デット・マルチアセット
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー
22年



Lucy Liu, CFA

ターゲット・デット・マルチアセット
アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー
16年

強固なサポート体制

グローバル・インベストメンツ・コミッティー

アンダーライニング・ファンド・リソース

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント

ジェネラル・アカウント

アセット・アロケーション・コミッティー

プロダクト・マネジメント

パフォーマンス・アナリシス

インベストメント・オーバーサイト

(出所) ヌベーン・アセットマネジメント社

*Refinitiv Lipper ファンドアワード受賞者(アメリカ合衆国2016-2020年)。過去3年を超えるバランス・ファンド群の中での賞

Refinitiv Lipper ファンドアワードは、Lipper社の一貫したリターン評価(36、60、120ヶ月間のリスク調整後のパフォーマンス指標)を基にしています。Lipper社のファンド評価は、いかなる法域においても、投資アドバイスを意図するものではなく、いかなる証券の売買の勧誘等を意図したものではありません。詳細については、lipperfundawards.comをご覧ください。この賞は、2016年に39社、2017年に36社、2018年および2019年に35社、2020年に30社のリスク調整後のパフォーマンスのレビューに基づいています。この賞は、バランス・ファンド群におけるNuveenによるミューチュアル・ファンドのみを対象にしています。このような免除がなければ、評価は低くなる可能性があります。表示されているパフォーマンスデータは過去のものであり、将来の結果を予測または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

世界最大級の年金運用機関であるTIAAの資産運用部門であるヌビーン

- 当ファンドの主要投資対象ファンドの運用を行うヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーは、世界最大級の年金運用機関であるTIAA(米国教職員退職年金／保険組合)の資産運用部門で、ヌビーン・エルエルシーの一員で、債券、株式、オルタナティブ、マルチアセット等幅広い運用戦略を提供しています。

世界最大級の年金運用機関



米国教職員退職年金/保険組合

1918年設立の米国の金融サービス機関。全米の大学教職員および非営利団体に対して、退職年金プランを提供。
約500万人の退職年金プランの加入者及び15,000を超える機関投資家を有する。

TIAAの資産運用部門

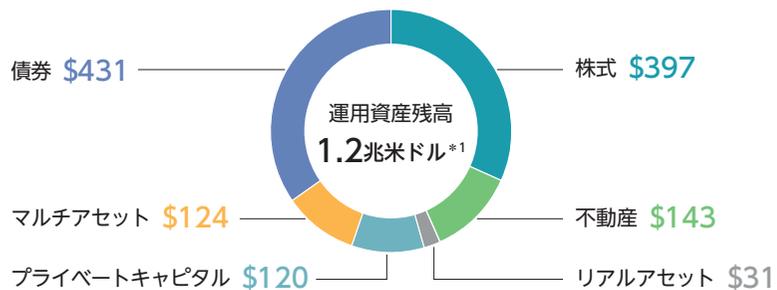


A TIAA Company

ヌビーン・エルエルシー

米国地方債の引受業者として、1898年に米国で設立。伝統的資産やオルタナティブ投資、マルチアセット等幅広い運用戦略を提供。
運用資産残高は1.2兆米ドル^{*1}、32ヶ国で事業を展開^{*2}。

運用資産内訳 (単位: 10億米ドル)



*1 2024年6月末時点
*2 2023年12月末時点
(出所) ヌビーン・アセットマネジメント社

ヌビーンが提供する主な運用戦略

伝統的資産		オルタナティブ資産		
債券	株式	プライベートキャピタル	リアルアセット	不動産
<ul style="list-style-type: none"> 米国地方債 ESG/インパクト投資 グローバル債券 社債(投資適格・HY) 新興国債券/国際機関債 証券化商品 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル株式 先進国株式 新興国株式 日本株式 株式L/S 	<ul style="list-style-type: none"> シニアローン メザニン・ローン PE プライベートプレースメント PEインパクト投資 C-PASE(事業用不動産評価、グリーン・エネルギー)ローン 	<ul style="list-style-type: none"> 農地 森林 再生可能エネルギー コア・インフラ コモディティ 	<ul style="list-style-type: none"> エクイティ/デット投資戦略 コア/コア・プラス バリューストック オポチュニスティック セクター/地域特化型 REIT
マルチアセット				
ターゲット・デット/アセット・アロケーション/アドバイザー				

Nuveenグループの組織図



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。

ファンドの特色

- i 主として株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を基本とするGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、安定的な収益の獲得を目指します。なお、株式と債券の資産配分は変更される場合があります。
- ii Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資は原則として高位を維持します。但し、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- iii 組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、株式、債券およびそれらに投資する上場投資信託証券(ETF)等に実質的な投資を行いますので、投資対象ファンドの投資対象の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動 リスク

(株式市場リスク)

投資対象ファンド等において株式に投資をする場合、内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落し株価が下落することがあります。また株式の発行企業の事業活動や財務状況等によって株価が下落することがあります。これらは当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(債券市場リスク)

投資対象ファンド等において債券に投資を行う場合、債券は一般に内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。これらの債券価格の下落は当ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

為替 リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に大きく影響します。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク



先物 リスク	投資対象ファンド等において、ヘッジ目的および投資対象資産を代替する目的のため先物に投資することがあります。先物市場では参照する現物有価証券や指数等の変動に伴い損失を被ることがあります。また、先物市場は必ずしも参照する現物有価証券や指数等との連動が保証されている訳ではなく、それらの変動と異なる動きにより損失が生じることがあります。先物取引所は日中に値幅制限等の取引制限を設けることがあり、制限に掛かった場合にはその後の取引が制約を受けることがあります。これらは当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用 リスク	投資対象ファンド等において、投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあり、これらは当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性 リスク	投資対象ファンド等において、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買が出来なかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらは当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象ファンド等において、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合。または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。新興国市場にも投資を行うため先進国に比べて、新興国市場への投資はこれらのリスクが高いことが想定されます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



分配方針

《年510円目標取崩し型／年5%目標取崩し型》

- 年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 「年510円目標取崩し型」の収益分配金額は、各決算時の受益権において1万口当たり85円(税引前)相当を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。「年5%目標取崩し型」の収益分配金額は、各決算時の基準価額に対して年率5%(各決算時0.83%)相当の分配を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、目標とする収益分配金額どおりの分配を必ず行なうものではなく、分配自体を行わないこともあります。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



※運用状況により分配金額は変動します。

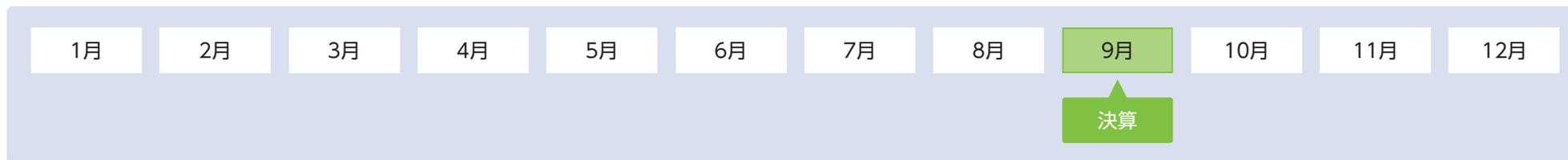
※将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

※「年5%目標取崩し型」は決算日の基準価額に対して定率で分配を行うことから、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額は小さくなっていきます。

《資産安定型》

- 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



※運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。



分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。従って分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、主たる取引市場において市場環境が急変した場合や大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.20%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 当初申込期間の最終日(2025年1月31日)の販売会社が定める時間までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを申込み分とします。 継続申込期間 原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金 申込不可日	以下の日には、取得・換金のお申込みは受け付けません。 ① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年12月24日 ③ ①②のほか、取得、換金の申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
信託期間	無期限(2025年2月3日設定)
繰上償還	<ul style="list-style-type: none">各ファンドの1万口当たりの基準価額(支払済み分配金を加算しません)が3,000円を下回った場合には繰上償還します。各ファンドが主たる投資対象とする外国投資信託が信託を終了する場合または外国投資信託の分配方針変更等により主たる投資対象の商品としての同一性が失われる場合には繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none">各ファンドの受益権の口数が20億口を下回るようになった場合繰上償還することが受益者のために有利であると認めるときやむを得ない事情が発生したとき

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

お申込みメモ



決算日	<p>《年510円目標取崩し型／年5%目標取崩し型》 年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1計算期間は2025年2月3日から2025年5月12日までとします。 2025年5月12日の初回決算日より分配することを目指します。</p> <p>《資産安定型》 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1計算期間は2025年2月3日から2025年9月10日までとします。</p>
収益分配	<p>毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては、再投資が可能です。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>
スイッチング	<p>《年510円目標取崩し型／年5%目標取崩し型》 「年510円目標取崩し型」と「年5%目標取崩し型」の間でスイッチングができます。</p> <p>《資産安定型》 「年510円目標取崩し型」と「年5%目標取崩し型」へのスイッチングができます。</p> <p>スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。) また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。</p>

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間においては1口当たり1円)に <u>3.30%(税抜3.00%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.20%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.232%(税抜1.120%)。 運用管理費用は、日々計上され、「年510円目標取崩し型」および「年5%目標取崩し型」は、毎計算期末または信託終了のときに、「資産安定型」は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>〈信託報酬の配分〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分(年率)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.440%(税抜0.40%)</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.770%(税抜0.70%)</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.022%(税抜0.02%)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	配分(年率)	役務の内容	委託会社	0.440%(税抜0.40%)	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.770%(税抜0.70%)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	0.022%(税抜0.02%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	支払先	配分(年率)	役務の内容											
	委託会社	0.440%(税抜0.40%)	委託した資金の運用の対価											
販売会社	0.770%(税抜0.70%)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価												
受託会社	0.022%(税抜0.02%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
投資対象とする投資信託証券	年率0.46%程度(*1)													
実質的な負担	<p>年率1.692%(税込)程度(*1)</p> <p>※投資対象とする投資信託証券の組入比率の変更などにより変動します。</p>													
その他の費用・手数料	<p>組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が、信託財産より支払われます。</p> <p>投資信託振替制度に係る費用、法定書類、販売用資料等の作成、印刷、提出、交付等に要する費用、公告費用、監査費用、計理事務等に係る費用、その他これらに準ずる費用であり諸費用に含めることが相当であると委託会社が合理的に判断する費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額が日々計上され、「年510円目標取崩し型」および「年5%目標取崩し型」は、毎計算期末または信託終了のときに、「資産安定型」は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことができません。</p>													

*1上記は料率が把握できる費用の合計であり、別途、保管費用等がかかります。そのため、実質的な負担はこれらの報酬を加えたものとなります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められているものもあり、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。なお、主な投資対象の外国投資信託は2024年12月6日時点では未設定となり、純資産総額の規模等により組入れるETFの組入銘柄、比率等が変動するため組入れるETFの管理費用は含んでおりません。

*2上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの関係法人

委託会社、その他関係法人

委託会社	株式会社お金のデザイン(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	東海東京証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
照会先	株式会社お金のデザイン 電話番号 03-6629-7090 (受付時間：委託会社の営業日の 9:30 ~ 17:00) ホームページ https://www.money-design.com/

収益分配に関する留意事項

▶ 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

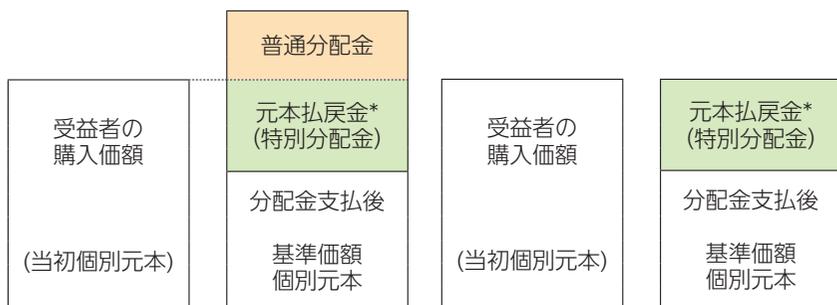
投資信託で分配金が支払われるイメージ



▶ 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金の一部が元本払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

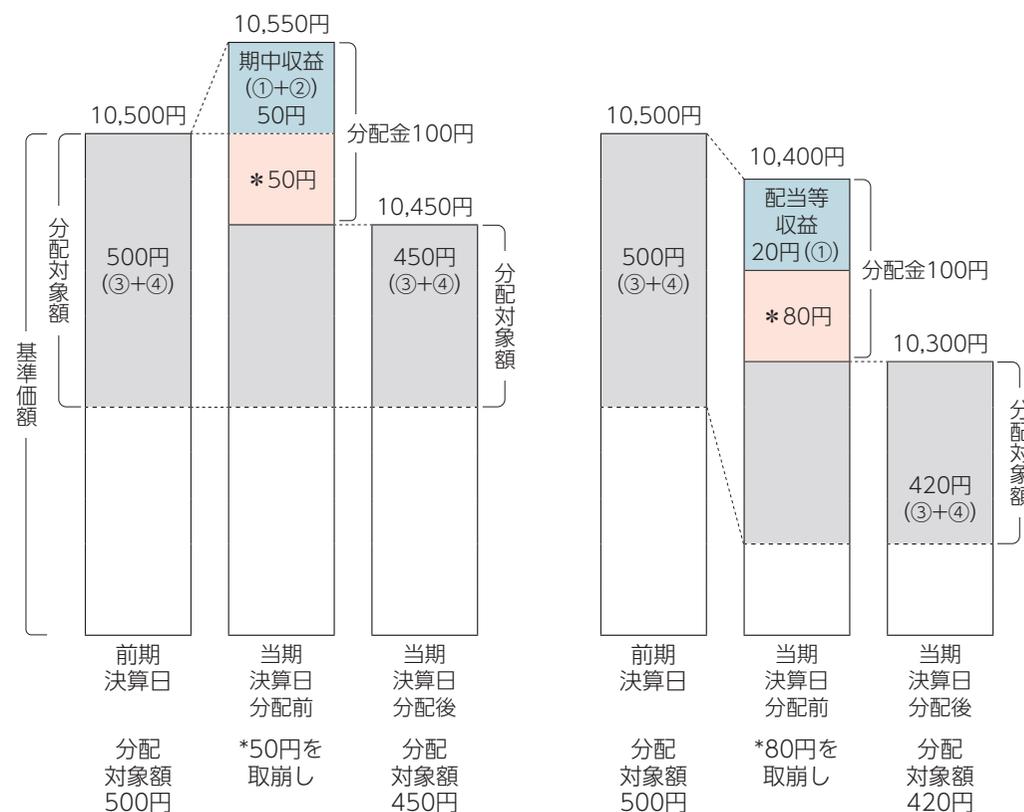
*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

▶ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。従って分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ご留意いただきたい事項

本資料は、弊社株式会社お金のデザインが、東海東京ヌベーン・リタイアメントファンド年510円目標取崩し型／東海東京ヌベーン・リタイアメントファンド年5%目標取崩し型／東海東京ヌベーン・リタイアメントファンド資産安定型(以下当ファンド)についてご説明するために作成した資料です。

本資料は、金融商品取引法に定められた開示書面ではありません。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

当ファンドにおいては、Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund等に投資を行うため、同ファンドの投資対象等について提示している場合があります。これらは、当ファンドをより深くご理解いただくために提示しているものであり、本資料をもってそれらの投資対象の投資勧誘を行うものではありません。

本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載された情報、データ及び見解は、特に記載がない限り、本資料作成時点のものとなります。

本資料には、過去及び将来のシミュレーション・パフォーマンスを記載している場合があります。これらは、現実の実績ではありません。シミュレーション・パフォーマンスを参照される際には、シミュレーションの前提条件をご確認下さい。

本資料には、将来の予測及び見通しが記載されている場合がありますが、弊社は、そのいずれについても保証するものではありません。また、本資料に記載された過去のパフォーマンスやシミュレーション・パフォーマンスは、将来のパフォーマンスをなんら保証するものでもありません。

本資料の内容及びデータは、今後予告なく変更されることがあります。

本資料に係る著作権その他一切の権利は引用部分を除き弊社に帰属します。

本資料の一部または全部の無断での使用・複製・転載は固くお断りします。

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2796号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

🗨️ お金のデザイン